

月例経済概観

国 内

国内最終需要の増加基調持続のなかで、生産、出荷は前月に引続き増加した。しかし、輸出は、中国向けの好伸にもかかわらず、全体としては伸びが鈍化傾向を示している。

すなわち設備投資関連指標は、一段と着実な増加傾向にあり、個人消費関連でも、耐久消費財(乗用車、家電製品)は総じて振わないものの、百貨店売上げは底固く推移している。また住宅着工は堅調を続けており、公共工事請負額も前年を上回った。

一方5～6月の輸出は中国向けが引続き好調に推移したものの、4月に大幅増加をみた対米乗用車船積みの反動減や、対米鉄鋼自主規制の影響本格化などから、2か月連続の減少となった。さらに先行指標である6月の輸出信用状接受高も、5月に続き減少している。

6月の商品市況は、石油が上昇したものの、非鉄が全面安となったほか、繊維、建材、紙等も軟化したため、全体としても続落商状となった。また6月の卸売物価は、4か月連続で下落し、消費者物価(東京)も被服の季節的な値下がりを中心に低下をみた。

金融面では、マネーサプライは4月に市場金利連動型預金(MMC)の取扱い拡大などから伸びを幾分高めたのち、5月の伸び率はその反動もあってやや低下した。また銀行等貸出約定平均金利は、前月に引続き小幅上昇となった。6月の公社債市況は、米国長期金利の低下傾向などを背景に続伸した。

5月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は、前月比一段と拡大したが、長期資本収支の赤字幅は、前月を若干下回った。

6月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の低下や米国経済の先行きに対する不透明感の強まり等を背景に上伸した。

設備投資関連指標はいずれも増加

5月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*)、同出荷は、前月大幅増加の後、それぞれ+2.4%、+1.3%と引続き増加した(前年比では+7.5%、+5.7%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別にみると、生産は建設財(棒鋼、鋼管)が微減となったほかは軒並み増加、また出荷は資本財輸送機械(小型自動車——対米船積み前月大幅増のあと一服)、耐久消費財(民生用電気機械——エアコンなど前月著増の反動)を除きいずれも増加した。

中国向け輸出が引続き好調に推移していることや国内設備投資の堅調から、一般機械(汎用内燃機関、ベルトコンベア等)、電気機械(発電機、電子計算機)の生産・出荷がともに大幅に伸び、また鉄鋼(鋼管類)の中近東、ソ連、中国向け出荷も増加しているほか、生産増加には定修明けの化学も寄与している。

一方、5月の生産者製品在庫は+0.7%とほぼ前月なみの増加となったが、在庫率は-1.2ポイントと2か月連続の低下となった。輸送機械(中国向けトラックの積増し)、電気機械(半導体素子・集積回路の積上がり、カラーTVなど家電製品の増加)で在庫水準が上昇していることから、加工業種では増加が続いているが、素材業種にあっては、抑制気味の生産姿勢や出荷増を反映して、鉄鋼、石油製品を中心に、4月に引続き減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、先行指標である5月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)が+6.1%と増加し(前年比+12.3%)、また建設工事受注額(民間分、前年比、速報)は+29.1%と前月(+31.2%)に引続き著増となったほか、5月の一般資本財出荷も引続き増加した。

個人消費関連では、5月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、夏物衣料が一段と堅調に推移したため、+4.8%と前月(+3.7%)に比べ伸び率を高めた。また6月の都内百貨店売上高も、天候不順から衣料品の伸びはやや鈍化しているものの、食料品など中元ギフト関連が尻上がりの好調を示したこともあって、総じてみれば底固く推移した。なお、夏休み中の旅行予約も順調な伸びを示している。一方、6月の耐久消費財の動向をみると、エアコンはまずまずの売行きをみせたものの、カラーTV、VTRが引続き振わなかったほか、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)も自賠責保険料引上げ(4/15日以降、平均+29%)前の駆込み需要の反動の影響は一巡しつつあるが、車検期間の延長(58/7月実

施、2→3年)に伴い買替え需要が伸び悩んだことから、-0.7%とわずかながら3か月連続して前年水準を割込んだ。

5月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分の伸び(貸家の好調持続および持家の持直し)に支えられて全体でも+3.3%と引続き底固い伸びとなった。

6月の公共工事請負額(前年比)は、+12.0%と前年水準をかなり上回った。

雇用情勢は引続き緩やかな改善傾向にある。5月の完全失業率は2.54%と再び上昇したものの、常用雇用は非製造業の回復をうけ、全体としても3か月ぶりに増加し(+0.1%)、有効求人倍率も0.69倍と3か月連続横ばいのあと若干上昇した。この間所定外労働時間は、2か月連続増加のあと5月は横ばいとどまっている。

卸売物価が4か月連続の下落

6月の商品市況をみると、石油(ガソリン、灯油——生産調整)が前月に引続き上昇したものの、非鉄が海外相場軟化から全面安となったほか、繊維、建材、紙などもメーカー・流通在庫の積上がり(型枠用合板、段ボール原紙)や輸入玉の流入(綿糸)受注競争の一段激化(生コン)を背景に続落したため、全体としても5か月連続の下落商状となった。

6月の卸売物価は、国内物価が続落したほか、輸出・輸入物価も月中の為替円高化を主因にかなり低下したため、総合では-0.3%と4か月連続の下落となり、前年比でも-0.2%と59/6月以来のマイナスとなった。

6月の消費者物価(東京、速報)は、被服の季節的な値下がり(夏物衣料のバーゲン)を主因に-0.2%の下落となった(前年比+2.7%)。

長短金利格差は大幅縮小

6月の金融市場をみると、銀行券は22,403億円と前年(20,195億円)をかなり上回る発行超となったが、月中平均発行残高(前年比)は、公務員ボーナス支給の月末への後ずれもあって+6.1%と前月(+6.7%)を下回った。一方財政資金は、月中31,980億円の受超と前年(同9,972億円)を大幅に上回った。これは、一般財政の受超幅が59年度専売納付金の国庫受入計上(60/4月の民営化に伴うもの)などを主因に、前年を大幅に上回ったことによる。この結果、その他勘定と合わせた月中資金不足額は、54,116億円(前年同30,014億円)と、6月としては既往最大の

規模となり、日本銀行は政府短期証券の償還、買入手形・貸出の実行、売出手形の期日決済などによりこれを調節した。

コールレート(無条件物)は、中旬中一時やや弱含んだものの、月末接近とともに上昇、結局6.3125%(前月末比+0.2500%)で越月した。一方手形レート(2か月物)は弱含みの展開となり、6.2500%(前月末比-0.0625%)で越月した。

マネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、4月に市場金利連動型預金(MMC)の取扱い金融機関拡大や譲渡性預金(CD)の小口化、短期化などの影響から大幅に増加したあと、5月はその反動もあってやや伸びを低めた。

5月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、4月の長期プライムレート引上げの影響が尾を引いて、長期金利が前月に引続き極めて小幅ながら上昇(+0.001%)したことに加え、季節資金(期末決済資金、地方公共団体のつなぎ資金)の回収進捗により長期貸出比率が上昇したこと、月中+0.005%(前月+0.011%)と上昇した(月末水準6.576%)。

6月の公社債市況は、米国長期金利の低下や円相場の堅調といった材料に加え、フル・ディーリング開始の都・長銀、信託等の買い意欲が強まったこともあって、月初から上伸し、中旬にかけ一時反落する場面もみられたが、米国債券市況の上昇を背景に月末にかけて再び強含んだ。この結果、指標銘柄である59回債の月末利回りは6.435%と最近におけるボトム月である本年1月末(6.485%)を下回り、長短金利格差は著しく縮小した。このような状況を受けて、7月発行分の長期国債の応募者利回りにつき、4月債以降4か月連続で引下げが決定された(7月債応募者利回り6.624%)。

株式市況は、前月来の地合をうけついで、ほぼ通月堅調に推移し、とくに月末にかけてはニューヨーク株価の上昇を好感した国内機関投資家の買進みもあって、再び騰勢をたどり、結局東証株価指数は前月末比+31.64ポイントの1,028.67(既往ピーク)で越月した。

6月の輸出は減少

5月の国際収支をみると、輸出が小幅の伸びにとどまったものの、輸入が再び減少したため、貿易収支(季節調整後)は48.4億ドルと59/11月(51.4億ドル)に次ぐ既往第2位の黒字を計上した。このため経常収支(貿易収支季節調整後)も貿易外収支が再び赤字となった(前月は既往初の黒字を計上)にもかかわらず、41.3億ドルと前月(38.1億ドル)を上回る黒字となった。一方、長期資本収支は、本邦資

本の流出超幅が対外証券投資を中心に縮小したうえ、外国資本の流入超幅も株式投資の盛行を背景に拡大したため、全体では46.8億ドルと高水準ながらも前月(55.5億ドル)を下回る赤字となった。

5月の輸出(通関、ドルベース)は、前月大幅増加(+10.8%)のあと+1.0%とほぼ横ばいとなった(数量ベース-0.7%)。

一方、5月の輸入(通関、ドルベース)は、原油をはじめ小麦、砂糖、石炭、鉄鉱石など軒並み減少となったため、-5.8%と再び減少し(数量ベース-6.8%)、前年比でも-11.1%と前年水準を下回った。

6月の輸出(通関、ドルベース)は、-2.7%となり(数量ベースでは-1.6%)、3か月ぶりに前年水準を下回った(前年比-2.2%)。輸出数量を品目別にみると、自動車、テレビが再び増加したものの、対米自主規制の影響本格化から鉄鋼が大幅減少となったほか、テープレコーダー、ラジオ等も減少を示した。

また6月の輸入(通関、ドルベース)は、-5.1%と前月に引続き減少した(数量ベース-3.0%)。輸入数量を品目別にみると、原油が小幅ながら3か月振りに増加したが、非鉄鉱が4か月連続で、また鉄鉱石、石炭、木材が2か月連続でそれぞれ減少した。

6月の輸出信用状接受高は、鉄鋼、電気機械、自動車などを中心に-1.9%と前月に引続き減少となった(前年比-6.6%)。

6月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利の低下や米国経済の先行きに対する不透明感の強まりを背景に堅調裡に推移し、とくに中旬末には米国公定歩合の再引下げ期待から246円台まで上伸したが、月末にかけては反落し、結局248円95銭と前月末比2円83銭の円高、ドル安で越月した。

(昭和60年7月16日)